難病患者の学生の支援実践報告と就労における課題と今後
～個別就労相談・ヒアリングを中心とした考察～

○ 中金竜次
（就労支援ネットワークONE/就労支援ネットワークコーディネーター）

contents

難病患者の学生の支援実践報告と就労における課題と今後
～個別就労相談・ヒアリングを中心とした考察～

- ☑ 自己紹介
- ☐ 1．はじめに
- ☐ 2．方法
- ☐ 3．結果
- ☐ 4．課題・今後
- ☐ 参考文献

自己紹介
就労支援ネットワークONE
中金竜次（なかがね　りゅうじ）

医療機関・企業

看護師

医療相談
就労支援

地域障害者職業センター

職業リハビリテーション
（リワーク支援）

労働行政
H25年～R元年

・難病患者就職サポーター
・治療と仕事の両立推進チーム
・難病研究班（西澤班参加）

就労支援ネットワークコーディネーター
創る
繋げる

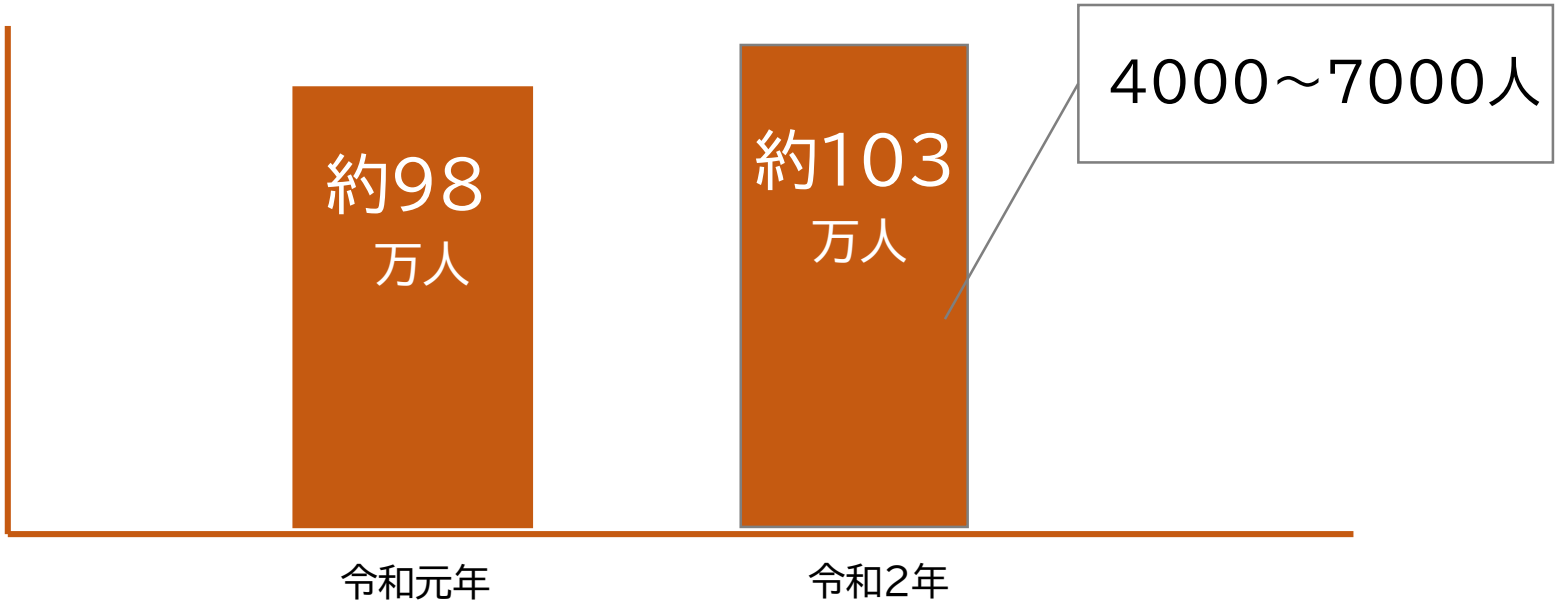
contents

難病患者の学生の支援実践報告と就労における課題と今後
～個別就労相談・ヒアリングを中心とした考察～

- ☐ 自己紹介
- ☑ 1．はじめに
- ☐ 2．方法
- ☐ 3．結果
- ☐ 4．課題・今後
- ☐ 参考文献

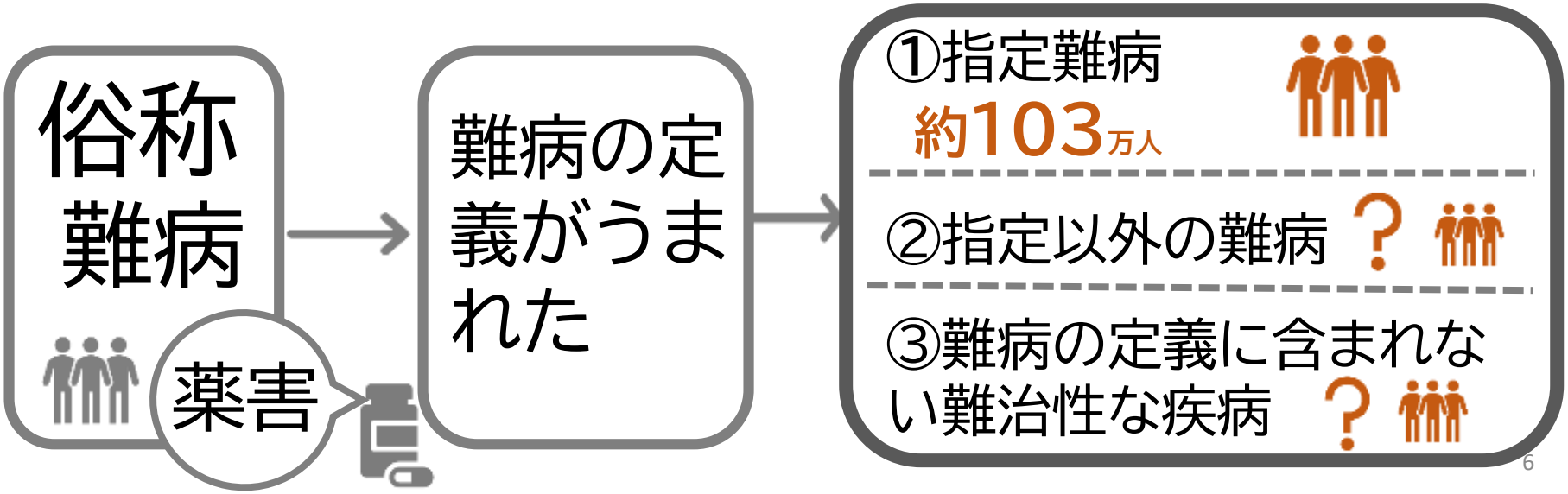
1　はじめに

指定難病患者（特定医療費受給者証所持者）は令和2年度、1,033,770人となり[1)]

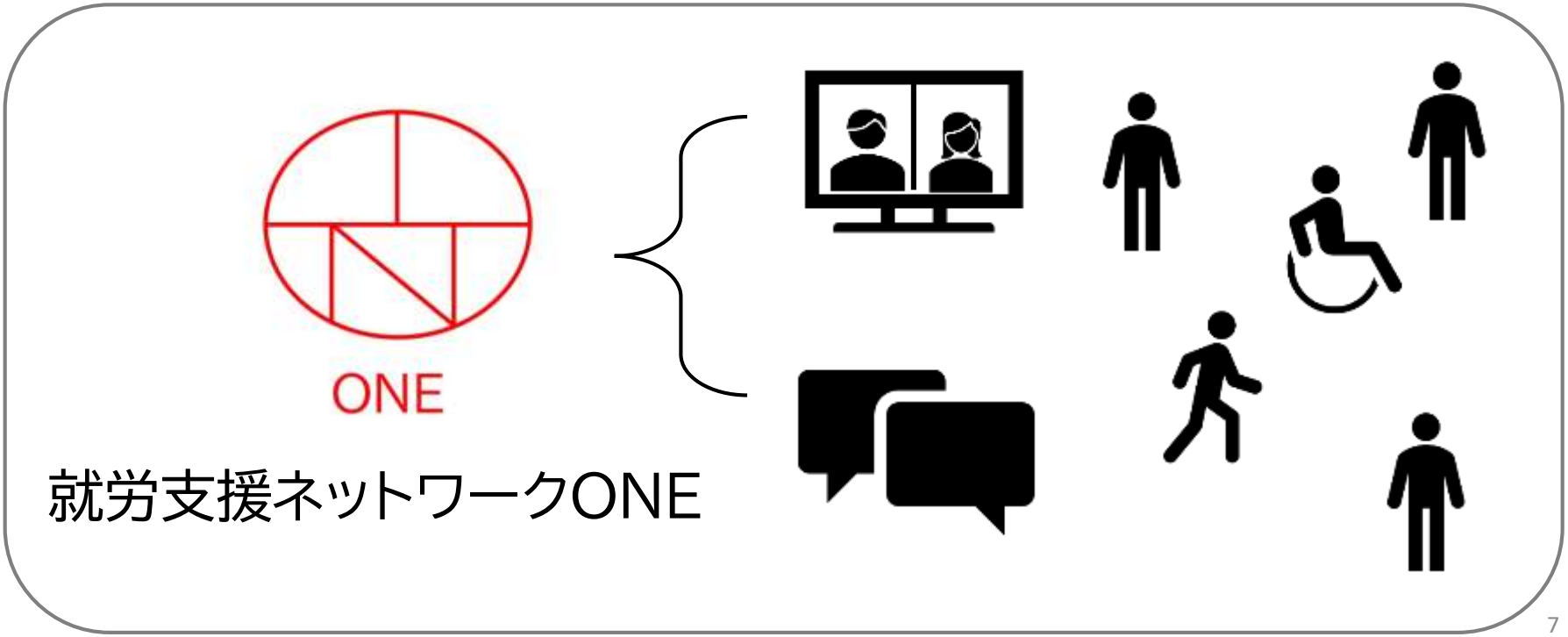


前年度比5万人程、患者が増加している。そのうち、学生は、4000人～7000人[2)]と推計される

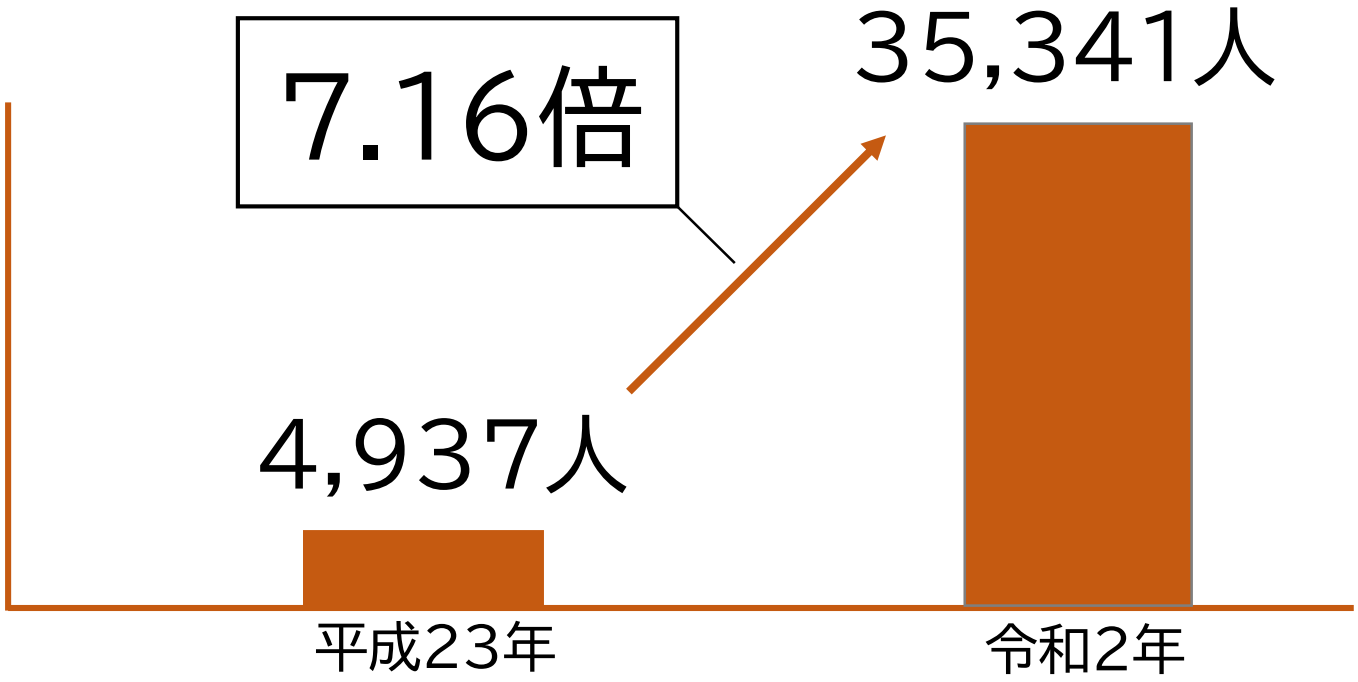
約103万人は、指定難病患者全数ではなく、軽症者となった受給者証に含まれない患者数、及び、指定難病の定義にふくまれていない難病、そして、難病の定義に今の段階では含まれていない為、難病とはいえない難治性な疾患患者は含まれていない為、実際にはもっと多くの学生がいるであろうと推察できる。



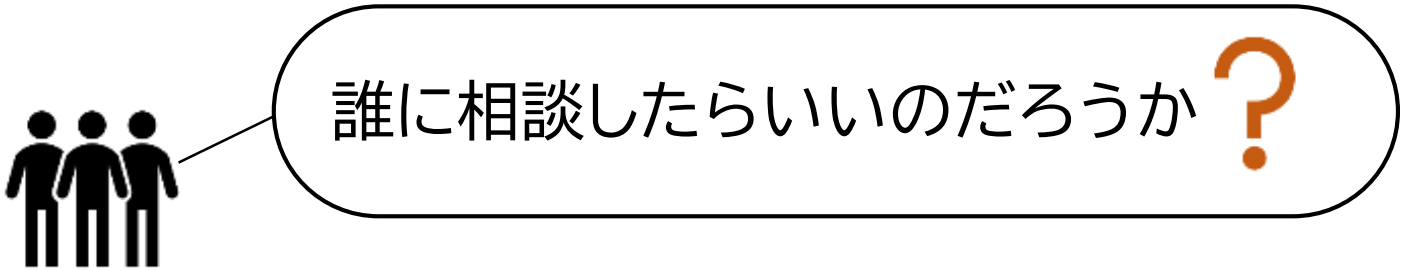
就労支援ネットワークONEでは、難病患者・慢性疾患患者はもとより、対象を限定せず、様々な障害がある方より、個別な就労相談（オンライン会議ツールやTEL、メール等様々な手段を使用）等に対応している。



近年の障害のある学生は増加(平成23年～令和2年迄の14年間で7.16倍、4,937人から35,341人に増加している。[3])その中には障害認定がない病弱・虚弱・慢性疾患患者も含まれる。



生活の支障の程度が一定程度認められる疾患がある学生、内部障害があるが障害認定されない学生、症状固定しない症状の変動がある学生の中には、実質、障害者求人が利用できず、障害者支援の仕組みによる就労支援・サポートなども受けることが難しい状況がみられる。[4)]、ONEが個別にいただく難病患者や慢性疾患がある学生からの就労相談場面では、「就職支援室（キャリアセンター等）での相談ができない」「誰に相談をしたらいいですか？」という声が聞こえてくる。



障害認定の対象にならない、治療をしながら就労を考える学生（難病患者・病弱・虚弱・慢性疾患がある）は、学内で就職相談を受けることができているのか？または、就職・就活における支援を受けられているのか？これが本考察のリサーチクエスチョンである。

こうした実際の現場の声に基づき、障害認定外の難病患者・慢性疾患・虚弱な学生の就活、その支援状況や課題、具体的な必要な取り組みを明らかにしていくことを目的とする。

contents

難病患者の学生の支援実践報告と就労における課題と今後
～個別就労相談・ヒアリングを中心とした考察～

- ☐ 自己紹介
- ☐ 1．はじめに
- ☑ 2．方法
- ☐ 3．結果
- ☐ 4．課題・今後
- ☐ 参考文献

2. 方法

対象：令和3年4月～令和4年4月迄に個別な就活・就職相談を受けた、指定難病・指定以外の難病学生・新卒、既卒21名（障害認定なし）より、在学時に直接相談があった学生、5名を対象とした。10項目の質問の中より、「就労支援室に相談をしたか？」を取り上げた。

実施方法：ヒアリング　3名（ZOOM）
メールによるアンケート2名

倫理的配慮として、ヒアリング・質問に際し、対象者に研究で用いる旨の説明を記載、また、個人を特定できる情報を排除した。

(2)対象者

表1　対象者の概要

	疾患名	相談時学年	障害認定	都道府県
A氏 男性	潰瘍性大腸炎（慢性炎症性腸疾患）	4年	なし	岐阜
B氏 女性	全身性エリテマトーデス（炎症性の自己免疫結合組織疾患）	4年	なし	東京都
C氏 男性	多発性硬化症（自己免疫性神経疾患）	4年	なし	長野
D氏 男性	クローン病（慢性炎症性腸疾患）	4年	なし	福岡
F氏 女性	全身性エリテマトーデス	4年	なし	神奈川

表2　対象・回答

	方法	就労支援室に相談したか？
A氏 男性	ヒアリング	相談はしたが、病気関連の就活情報は得られなかった
B氏 女性	ヒアリング	対象の学生が多くて、相談できる気がしなくて、相談していません 窓口の相談者の数が少ないです
C氏 男性	メール・アンケート	していません
D氏 男性	ヒアリング	一般的な就活のアドバイスはありましたが、病気と就労の両立のアドバイスはありませんでした
F氏 女性	メール・アンケート	相談ができません

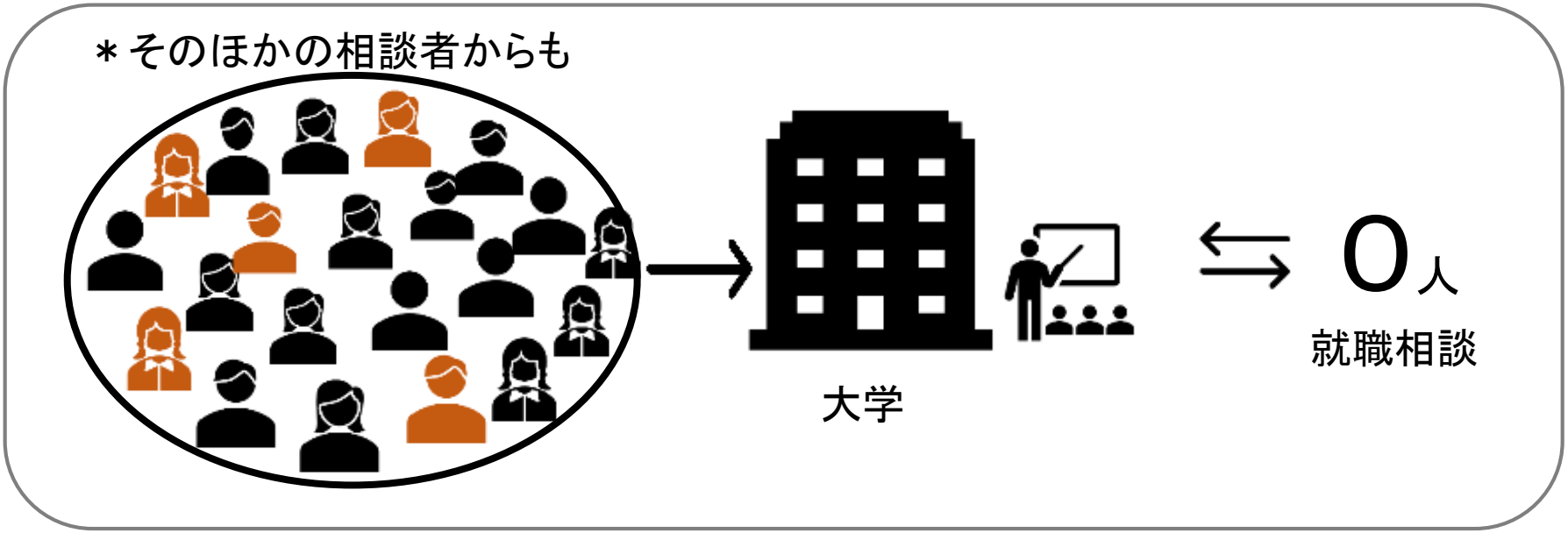
contents

難病患者の学生の支援実践報告と就労における課題と今後
～個別就労相談・ヒアリングを中心とした考察～

- ☐ 自己紹介
- ☐ 1．はじめに
- ☐ 2．方法
- ☑ 3．結果
- ☐ 4．課題・今後
- ☐ 参考文献

3. 結果

学生21名、及びその中より選出した5名から、大学・短大就職の支援室で『疾患や治療ををしながら、どのように就活に取り組んだらいいのかの情報、及び相談ができた・実施されたケース』は0件であった。



contents

難病患者の学生の支援実践報告と就労における課題と今後
～個別就労相談・ヒアリングを中心とした考察～

- ☐ 自己紹介
- ☐ 1．はじめに
- ☐ 2．方法
- ☐ 3．結果
- ☑ 4．課題・今後
- ☐ 参考文献

4　課題　今後

実際の学生への聞きとりからは、情報提供に関する支援を受けられている実態が見えなかった

対象：障害学生
・身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳、及び、療育手帳を有している学生
・健康診断等において障害があることが明らかになった学生
・内部障害や病弱（疾患の状態が継続して医療、または生活規則を必要とする程度のもので、医師の診断書がある者） ・身体虚弱の状態が継続して生活規則を必要とする程度のもの（医師の診断書がある者）を対象

障害のある学生の修学支援に関する実態調査（令和2年度・3年度）

障害のある学生の修学支援に関する実態調査（令和2年度）	障害のある学生の修学支援に関する実態調査（令和3年度）
全障害学生数 **35,7341**人 （全学生数の**1.09**％） 学校数935校（全学校数1,173校の**79.7**％） 回収率**100**％	全障害学生数 **40,744**人 （全学生数の**1.26**％） 学校数942校（全学校数1,176校の**80.1**％） 回収率**100**％

独立行政法人　日本学生支援機構　障害のある学生の修学支援に関する実態調査（令和2年度・3年度）

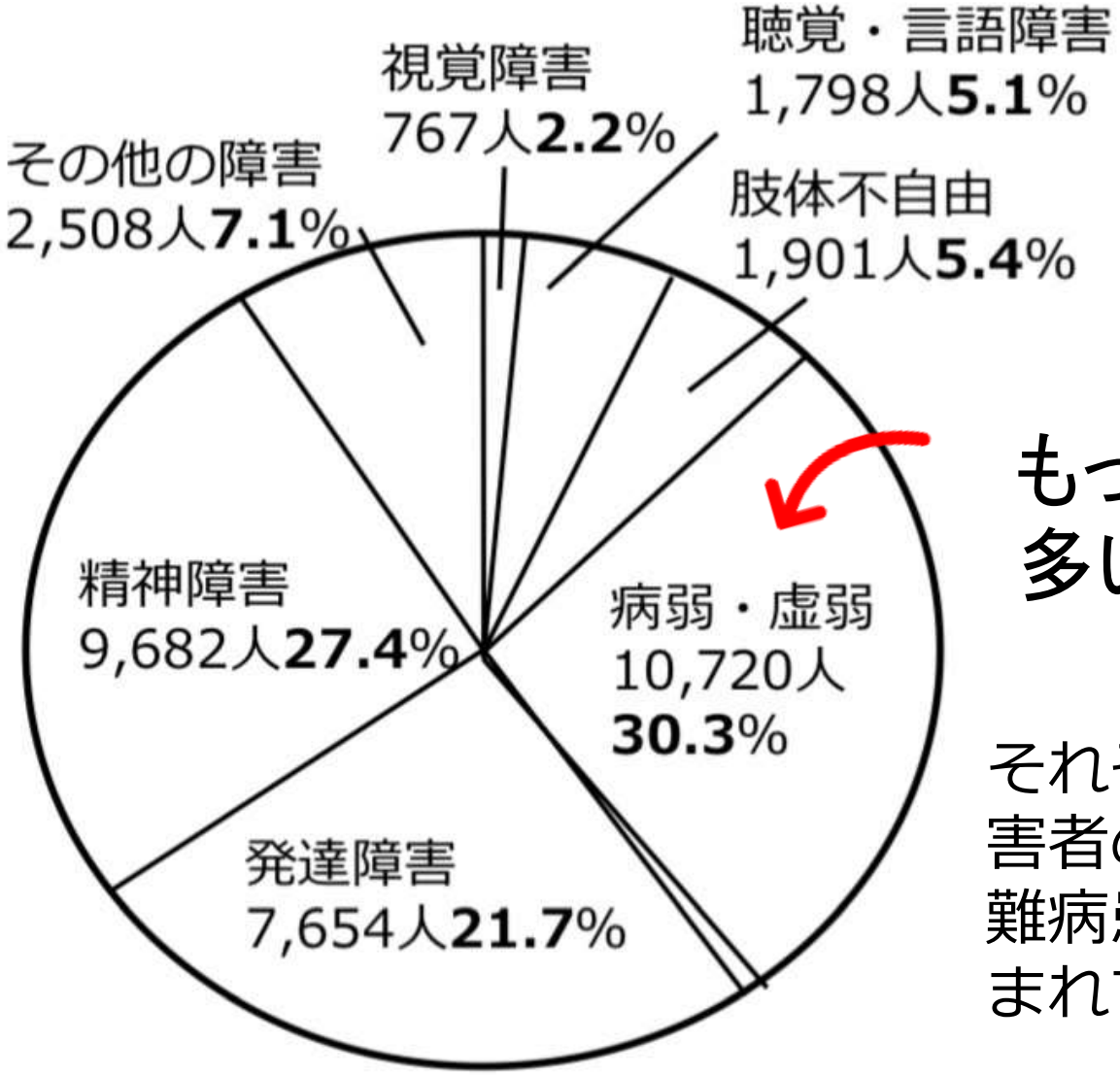
対象学校

・大学（専門職大学、大学院、大学院大学及び専攻科を含む。）

・短期大学（大学内に短期大学部を有している場合及び専門職短期大学、専攻科を含む）

・高等専門学校（選考科を含む）

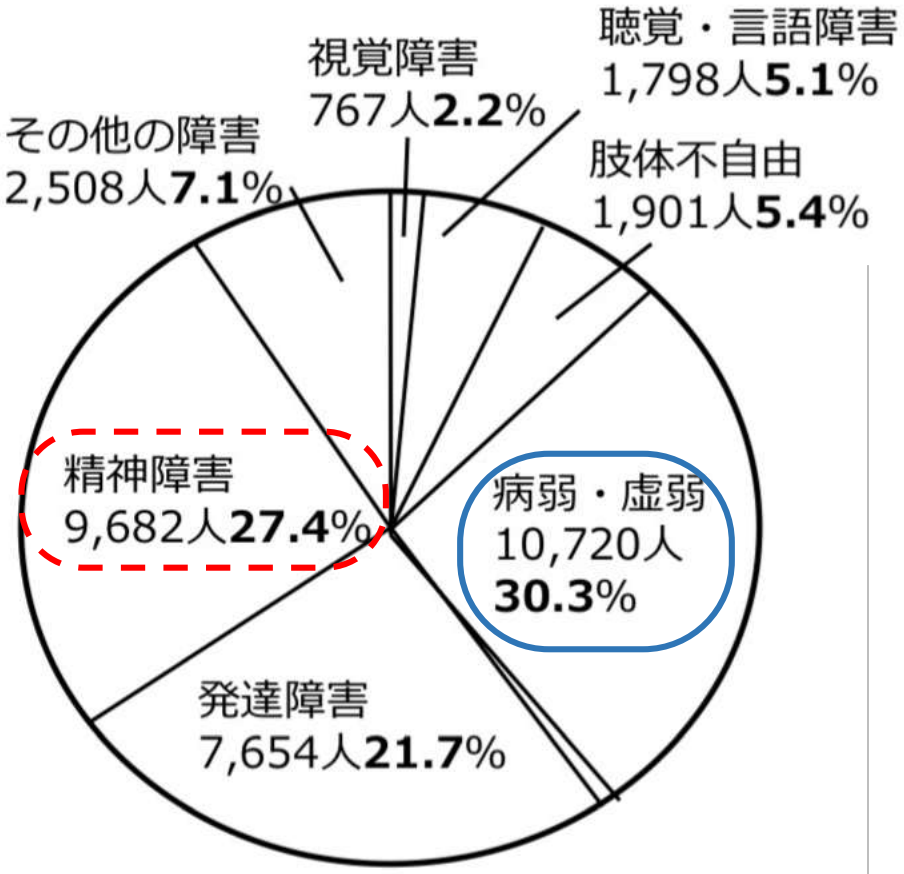
障害のある学生の修学支援に関する実態調査（令和2年度・3年度）



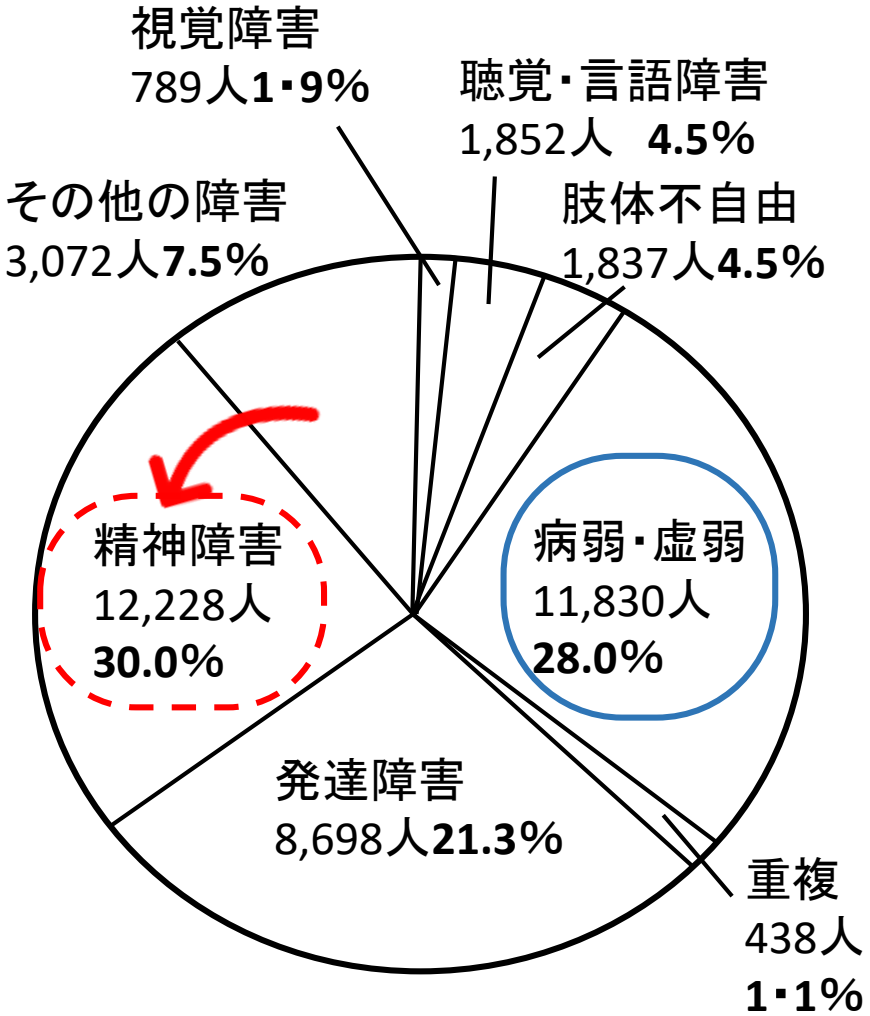
もっとも多い

それぞれの障害者の中にも難病患者が含まれている

図2　障害のある学生の修学支援に関する実態調査（令和2年度）



障害のある学生の修学支援に関する実態調査（令和2年度）



障害のある学生の修学支援に関する実態調査（令和3年度）

授業以外の『就職・就労関係の支援が実施されている』という統計がある。(表2)

表2　授業以外の支援実施状況

授業以外の支援実施状況　(全国1,173校からの複数回答)	
進路・就職指導	346（校）
キャリア教育	212
障害学生向け求人情報の提供	210
就職支援情報の提供・支援機関の紹介	259
インターンシップ先の開拓	88
就職先の開拓、就職活動支援	220

障害のある学生の修学支援に関する実態調査（令和2年度）

「障害のある学生の修学・就職支援促進事業」6）

選定された代表校

・東京大学 共同校：筑波大学、富山大学

・京都大学 共同校：大阪大学、筑波技術大学、広島大学）

大学により大学間連携や担当者間の連携を促進し、障害認定を受けられていない、治療とをしながら就活を考える学生の支援の対策にも取り組むモデルでもある

令和3年、「障害者差別解消法」の改正により、民間企業の「合理的配慮は」法的義務となる。（改正法は交付の日2021年6月4日から起算して3年以内の試行となる。

法的な環境も整備される中、今後は、こうした慢性疾患があるに対しても、学生の留意事項の共有、一定の理解を得ながら利用できるインターン制度・病気を開示しながら就活ができる事業者の理解、取り組み、サポート体制、プラットフォームづくりなど、具体的な取り組みがより重要になり、社会の責任であると考える。

今後も調査・研究を継続していく。

contents

難病患者の学生の支援実践報告と就労における課題と今後
～個別就労相談・ヒアリングを中心とした考察～

- ☐ 自己紹介
- ☐ 1．はじめに
- ☐ 2．方法
- ☐ 3．結果
- ☐ 4．課題・今後
- ☑ 参考文献

【参考文献】

1)難病情報センター 「特定医療費受給者証所持者」
https://www.nanbyou.or.jp/entry/5354(2020)

2)高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者職業総合センター　春名由一郎氏　推計

3)障害のある学生の修学支援に関する実態調査(2011～2020)

4)中金竜次「難病患者・難治性な疾患患者の支援機関の利用状況について」
第29回職業リハビリテーション研究・実践発表会発表論文集(2021)p.38

5)文部科学省「障害のある学生の修学・就職支援促進事業」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/gakuseishien/1397590_00003.htm(2021)

困った末に寄せられる学生の相談は、学校全体のなかでも現局的な課題であるのか、あるいは学校全体の広域にわたる課題であるのか、今後、促進事業により取り組む大学の取組みがどのような支援であるのか、また、そうした取り組みが、どのように他の学校に共有され、実践されていくのか、引き続き調査したい。

ONE

ご清聴いただき

ありがとうございました

就労支援ネットワークONE
中金竜次　RYUJI　NAKAGANE

goodsleep18@gmail.com